

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類 信 託 期 間	追加型投信／海外／株式 無期限 (2013年5月13日設定)
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として先進国（日本を除く）の株式市場の値動きに連動する投資対象ファンドを複数組合せることにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。 ・参考指標は、FTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス (円換算ベース) とします。(2017年5月12日現在) ・市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、原則として3カ月に1回、基本投資割合へ戻す調整を行います。 ・基本投資割合の見直しについては、投資対象ファンドの経費率、パフォーマンス、参考指標との連動性、流動性等を考慮して、原則として1年に1回行います。 ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行い、実質的な運用は投資信託証券への投資を通じて行います。 ・当ファンドの運用にあたっては、「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言を受けます。
主 要 運 用 対 象	主としてETF (上場投資信託) への投資を通じて、先進国 (日本を除く) の株式へ実質的に投資します。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時 (年1回毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日とします。) に、配分方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。



運用報告書 (全体版)

第4期

(決算日 2017年5月12日)

EXE-i 先進国株式 ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「EXE-i 先進国株式ファンド」は、2017年5月12日に第4期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

URL：http://www.sbiam.co.jp/

EXE-i 専用Webサイト

URL：http://www.sbiam.co.jp/EXE-i/

EXE-i Facebookページ

URL：https://www.facebook.com/sbiamexei/

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指標		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
(設定日) 2013年5月13日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 160
1期(2014年5月12日)	11,597	0	16.0	11,728	17.9	96.0	1,356
2期(2015年5月12日)	14,602	0	25.9	14,925	27.3	99.2	3,438
3期(2016年5月12日)	12,381	0	△ 15.2	12,792	△ 14.3	99.5	4,312
4期(2017年5月12日)	15,361	0	24.1	15,862	24.0	99.6	5,636

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 参考指標は2015年1月まではMSCI KOKUSAI (コクサイ)・インデックス (米ドルベース) を、2015年2月からはFTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス (米ドルベース) を委託会社で円換算しています。

(注4) 参考指標の騰落率は、ETF購入後の2013年5月14日の値から計算しています。

(注5) 参考指標は設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指標		投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2016年5月12日	円 12,381	% —	12,792	% —	% 99.5
5月末	12,906	4.2	13,325	4.2	99.6
6月末	11,638	△ 6.0	12,064	△ 5.7	99.2
7月末	12,425	0.4	12,829	0.3	99.8
8月末	12,399	0.1	12,815	0.2	99.5
9月末	12,094	△ 2.3	12,522	△ 2.1	98.9
10月末	12,293	△ 0.7	12,754	△ 0.3	99.3
11月末	13,452	8.7	13,928	8.9	99.5
12月末	14,272	15.3	14,803	15.7	99.3
2017年1月末	14,269	15.2	14,797	15.7	99.0
2月末	14,561	17.6	15,102	18.1	99.6
3月末	14,721	18.9	15,273	19.4	99.2
4月末	14,891	20.3	15,369	20.1	99.7
(期末) 2017年5月12日	15,361	24.1	15,862	24.0	99.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 参考指標は2015年1月まではMSCI KOKUSAI (コクサイ)・インデックス (米ドルベース) を、2015年2月からはFTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス (米ドルベース) を委託会社で円換算しています。

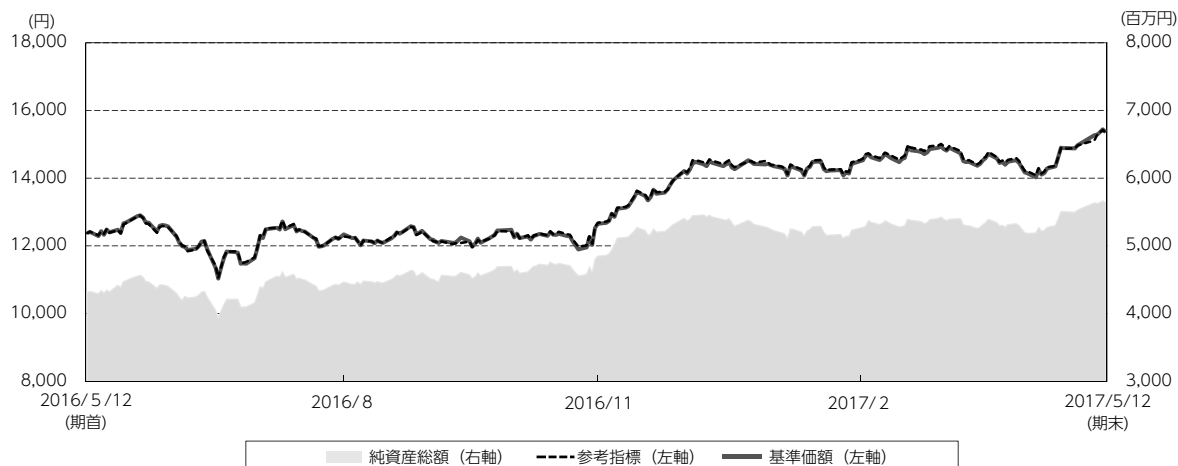
(注3) 参考指標の騰落率は、ETF購入後の2013年5月14日の値から計算しています。

参考指標：「FTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス」

FTSE Kaigai (カイガイ)・インデックスとは、FTSE社が開発した指数で、日本を除く世界の主要国の株式市場全体の動きを表す指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。当ファンドでは、同指数を委託会社が円換算し参考指標としています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2016年5月13日から2017年5月12日まで）

○基準価額等の推移



期 首：12,381円

期 末：15,361円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 24.1%

（注1）参考指標は2015年1月まではMSCI KOKUSAI（コクサイ）・インデックス（米ドルベース）を、2015年2月からはFTSE Kaigai（カイガイ）・インデックス（米ドルベース）を委託会社で円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

（注2）参考指標は、2016年5月12日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

（注3）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

トランプ米大統領が掲げる政策への期待、石油輸出国機構（OPEC）による減産合意、欧州の政治リスク後退、円安などが上昇要因となりました。

下落要因

英国の欧州連合（EU）離脱決定、軟調な商品市場、地政学リスクに対する警戒感、円高などが下落要因となりました。

○投資環境

<先進国株式市場>

期の前半は、英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票や米連邦公開市場委員会（FOMC）における利上げ決定の有無を見定めたいという思惑から、上値の重い展開となり、その後英国のEU離脱が決定すると、世界的に全面安の展開となりました。7月に入ると、英国の次期首相が決まり政局への不安が後退したことや、良好な米経済指標、原油相場の回復を受けて上昇に転じました。しかし、9月に欧州中央銀行（ECB）が市場予想に反して金融政策を据え置いたことや、軟調な原油相場、米大統領選挙の情勢を巡る先行き不透明感を背景に上値が重い展開となりました。11月には、市場予想に反してトランプ氏が大統領選挙で勝利したことを受け、値動きの激しい展開となりました。その後は同氏が掲げる減税やインフラ投資などの財政政策、金融規制改革に対する期待から米国株を中心に上昇しました。また、OPECによる減産合意の決定も世界経済安定化の底上げ要因となりました。期末にかけては、引き続き、堅調な米国株式が世界株式市場の上昇を牽引したほか、フランスの大統領選挙の結果を受け、EUの先行きに対する懸念が後退し、欧州株が急伸しました。

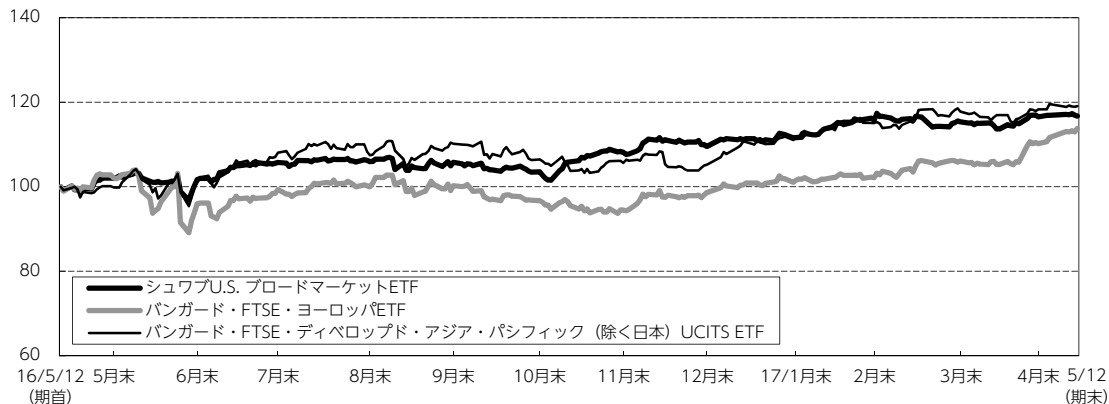
<為替>

期首から11月にかけては、政府・日銀による円売り介入は困難との観測などを背景に円高が進みました。一時、原油価格の上昇や米利上げ観測の高まりから円安となる局面もあったものの、6月の英国国民投票でEU離脱派が勝利すると、欧州経済の先行き不透明感や金融市場の混乱への警戒感からリスク回避姿勢となり、一時99円台まで円高が進みました。その後、参院選で与党が勝利すると大型経済政策や追加金融緩和の期待から、107円台まで円安が進みましたが、黒田総裁がヘリコプターマネーを否定したとの報道が流れると再び102円台まで円が買われる展開となりました。8月には、米早期利上げが難しいとの思惑が伝わると急速に円買いドル売りが入り、一時99円台まで進みました。その後は落ち着きとともにドルが買い戻され、その後は100円台前半のボックス圏で推移しました。

11月から年末にかけては、トランプ米新大統領の誕生を分岐点として大きく円安が進む展開となりました。市場の予想外であった選挙戦でのトランプ氏の勝利が伝わると、一時はリスク回避の円買いとなりましたが、同氏の掲げる政策への期待から米10年債利回りが一気に2%台まで上昇すると、為替もドル高・円安に転じました。その後も、次期大統領の政策による米景気押し上げ期待や、堅調な米経済指標等を背景に円売り・ドル買いが続ききました。

年明け以降、4月までは円高基調となりました。英国のメイ首相がEU単一市場から撤退すると表明したことや、トランプ米大統領の発言が意識され、円高・ドル安が進みました。その後は、米国の利上げペースが意識され、経済指標と米連邦準備制度理事会（FRB）の動向を注視しながらボックス圏での推移となりました。しかし、欧州の先行き不透明感が意識されたことや、3月のFOMCで利上げペースが据え置かれると円高に転じ、米軍によるシリア空爆の報道後や北朝鮮情勢の緊張などの地政学リスクの警戒感、フランス大統領選挙を巡る先行き不透明感が意識され、リスクオフの円高が続きました。5月に入ると、フランス大統領選挙で中道のマクロン氏が勝利したと伝わると欧州政治リスクの後退によりユーロ買いが進み、対ドルでも円安基調となり、期末を迎えました。

<組入投資信託証券の推移>

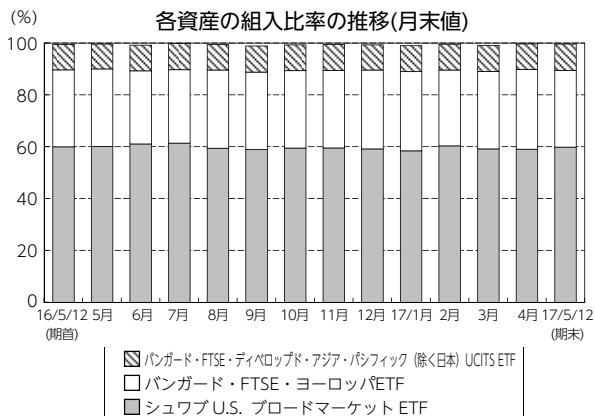


出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注1) 期首を100として指数化しています。

(注2) 期末時点の各資産の詳細につきましては、最終ページの<ご参考>組入投資信託証券の概要をご覧ください。

○当ファンドのポートフォリオ



モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言に基づいた基本投資割合に従い、海外のETF（上場投資信託）への投資を通じて、先進国（日本を除く）の株式へ実質的に投資を行いました。投資比率の合計は95%以上の高位を保ちました。

(注) 各資産の詳細につきましては、最終ページの<ご参考>組入投資信託証券の概要をご覧ください。

【組入投資信託証券の資産構成比率】

	組入上位10カ国・地域	構成比率
1	米国	57.97%
2	英国	7.70%
3	フランス	4.43%
4	スイス	4.28%
5	ドイツ	4.28%
6	オーストラリア	4.17%
7	オランダ	1.83%
8	スペイン	1.58%
9	スウェーデン	1.53%
10	イタリア	1.10%

	組入上位10業種	構成比率
1	金融	17.67%
2	情報技術	15.49%
3	ヘルスケア	12.12%
4	一般消費財・サービス	11.86%
5	資本財・サービス	11.80%
6	生活必需品	9.37%
7	エネルギー	5.71%
8	素材	5.36%
9	公共事業	3.29%
10	電気通信サービス	2.52%

	組入上位10銘柄	国	構成比率
1	アップル	米国	1.80%
2	アルファベット	米国	1.29%
3	マイクロソフト	米国	1.27%
4	アマゾン・ドット・コム	米国	0.88%
5	フェイスブック	米国	0.85%
6	エクソンモービル	米国	0.81%
7	サムスン電子	韓国	0.80%
8	ジョンソン&ジョンソン	米国	0.80%
9	ネスレ	スイス	0.75%
10	バークシャー・ハサウェイ	米国	0.75%

出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成

(注1) 2017年4月28日時点の比率です。

(注2) 当ファンドが投資する投資信託証券（ETF）の組入比率に基づき、加重平均して算出した値です。

(注3) 投資信託証券を通じて投資する株式の評価額合計に対する比率です。

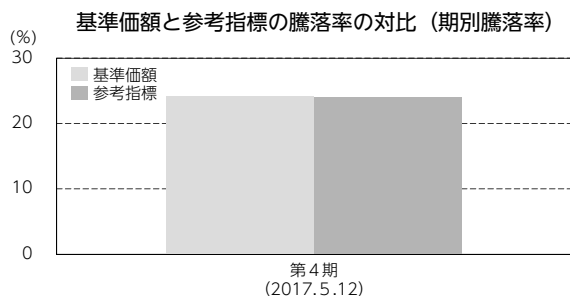
【組入投資信託証券の騰落率】

投資信託証券の名称	投資対象	通貨	当期の騰落率
シュワブU.S.ブロードマーケットETF	米国の大型株式	米ドル	16.7%
バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	欧州の大型株式	米ドル	13.8%
バンガード・FTSE・ディベロップド・アジア・パシフィック（除く日本）UCITSETF	アジア・太平洋地域（日本を除く）の大型株式	米ドル	19.1%

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



(注) 参考指標はFTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス (円換算ベース) を使用しています。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期は基準価額等を勘案した結果、収益分配は行わないことといたしました。

収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2016年5月13日～ 2017年5月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,361

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてETF(上場投資信託)への投資を通じて、先進国(日本を除く)の株式へ実質的に投資し、先進国(日本を除く)の株式市場の値動きと同等の投資成果をめざします。当ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言を受け、原則として年1回基本投資割合の見直しを行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年5月13日～2017年5月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	33 (14) (14) (4)	0.248 (0.108) (0.108) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	3 (3)	0.020 (0.020)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (2) (1) (0)	0.020 (0.016) (0.004) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	39	0.288	
期中の平均基準価額は、13,326円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年5月13日～2017年5月12日)

投資信託証券

銘 柄			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	VANGUARD FTSE EUROPE ETF	76,747	3,671	51,924	2,608
		SCHWAB US BROAD MARKET ETF	106,916	5,682	77,297	4,142
		VANGUARD FTSE ASIA PAC EX JP	44,207	982	27,938	617

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月13日～2017年5月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年5月12日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額		
		外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ)	口	千ドル	千円	%
VANGUARD FTSE EUROPE ETF	267,149	14,669	1,671,403	29.7
Schwab US Broad Market ETF	512,186	29,624	3,375,454	59.9
VANGUARD FTSE ASIA PAC EX JP	203,988	4,993	568,915	10.1
合 計	983,323	49,287	5,615,772	99.6

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年5月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 5,615,772	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	55,401	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,671,173	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産 (5,615,889千円) の投資信託財産総額 (5,671,173千円) に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、5月12日における円換算レートは、1ドル=113.94円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月12日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,671,173,821円
コール・ローン等	55,400,952
投資信託受益証券(評価額)	5,615,772,869
(B)負 債	34,820,294
未 払 金	7,662,210
未 払 解 約 金	20,583,692
未 払 信 託 報 酬	6,466,263
未 払 利 息	129
そ の 他 未 払 費 用	108,000
(C)純 資 産 総 額(A - B)	5,636,353,527
元 本	3,669,163,002
次 期 繰 越 損 益 金	1,967,190,525
(D)受 益 権 総 口 数	3,669,163,002口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	15,361円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,483,075,405円
期中追加設定元本額	1,463,295,186円
期中一部解約元本額	1,277,207,589円

○損益の状況 (2016年5月13日～2017年5月12日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	93,159,218円
受 取 配 当 金	1,152,670,627
受 取 利 息	700,697,432
支 払 利 息	△ 1,760,208,841
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	900,488,519
売 買 益	981,613,460
売 買 損	△ 81,124,941
(C)信 託 報 酬 等	△ 13,132,585
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	980,515,152
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 164,634,981
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,151,310,354
(配 当 等 相 当 額)	(852,298,349)
(売 買 損 益 相 当 額)	(299,012,005)
(G)計 (D + E + F)	1,967,190,525
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,967,190,525
追 加 信 託 差 損 益 金	1,151,310,354
(配 当 等 相 当 額)	(852,298,349)
(売 買 損 益 相 当 額)	(299,012,005)
分 配 準 備 積 立 金	815,880,171

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(91,927,382円)、費用控除後の有価証券等損益額(436,361,577円)、信託約款に規定する収益調整金(1,151,310,354円)および分配準備積立金(287,591,212円)より分配対象収益は1,967,190,525円(10,000口当たり5,361円)ですが、当期に分配した金額はありません。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
シュワブU.S. ブロードマーケットETF	米国の大型株式	ダウジョーンズ U.S. ブロード・ ストック・マーケット・インデックス	0.03%	Charles Schwab Investment Management, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Apple Inc.	3.06%
Microsoft Corporation	2.07%
Amazon.com, Inc.	1.43%
Exxon Mobil Corporation	1.39%
Johnson & Johnson	1.38%
Facebook, Inc. Class A	1.36%
Berkshire Hathaway Inc. Class B	1.29%
JPMorgan Chase & Co.	1.28%
General Electric Company	1.06%
AT&T Inc.	1.04%

組入上位業種	比率
情報技術	21.2%
金融	14.8%
ヘルスケア	13.3%
一般消費財・サービス	12.7%
資本財・サービス	10.7%
生活必需品	8.3%
エネルギー	6.2%
不動産	4.1%
素材	3.4%
公共事業	3.2%

出所：Charles Schwab Investment Management, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2017年3月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	欧州の大型株式	FTSE欧州先進国オールキャップ・インデックス	0.10%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Nestle SA	2.5%
Royal Dutch Shell plc	2.2%
Roche Holding AG	2.0%
Novartis AG	1.9%
HSBC Holdings plc	1.7%
Unilever	1.5%
British American Tobacco plc	1.3%
TOTAL SA	1.2%
BP plc	1.1%
Siemens AG	1.1%

組入上位業種	比率
金融	22.5%
生活必需品	18.1%
資本財・サービス	15.1%
ヘルスケア	11.7%
素材	7.9%
一般消費財・サービス	7.2%
オイル・ガス	6.4%
テクノロジー	3.9%
電気通信サービス	3.7%
公共事業	3.5%

出所：The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2017年4月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・デベロップド・アジア・ パシフィック (除く日本) UCITS ETF	アジア・太平洋地域 (日本を除く)の大型株式	FTSEデベロップド・アジア・ パシフィック (除く日本) インデックス	0.22%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Samsung Electronics Co. Ltd.	8.08%
Commonwealth Bank of Australia	4.59%
Westpac Banking Corp.	3.58%
AIA Group Ltd.	3.40%
Australia & New Zealand Banking Group Ltd.	2.93%
National Australia Bank Ltd.	2.74%
BHP Billiton Ltd.	2.32%
CSL Ltd.	1.85%
Wesfarmers Ltd.	1.48%
CK Hutchison Holdings Ltd.	1.43%

組入上位業種	比率
金融	41.1%
生活必需品	16.4%
資本財・サービス	11.2%
一般消費財・サービス	8.1%
素材	7.3%
公共事業	4.0%
ヘルスケア	3.6%
テクノロジー	3.1%
オイル・ガス	3.0%
電気通信サービス	2.2%

出所：The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2017年4月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第4期期末時点のものであり、将来変更される場合があります。